

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月6日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期
(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 京阪神ビルディング株式会社
(旧会社名 京阪神不動産株式会社)

【英訳名】 Keihanshin Building Co., Ltd.
(旧英訳名 Keihanshin Real Estate Co.,Ltd.)

(注)平成23年6月28日開催の第88回定時株主総会の決議により、平成23年10月1日をもって当社商号を「京阪神不動産株式会社(英訳名Keihanshin Real Estate Co.,Ltd.)」から「京阪神ビルディング株式会社(英訳名Keihanshin Building Co.,Ltd.)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野健二郎

【本店の所在の場所】 大阪市中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 井上康隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 井上康隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第88期 第3四半期 連結累計期間		第89期 第3四半期 連結累計期間		第88期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		9,846,822		9,912,916		13,133,309
経常利益	(千円)		3,187,454		2,733,869		4,123,053
四半期(当期)純利益	(千円)		1,802,801		1,117,293		1,773,198
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		1,291,043		981,190		1,087,788
純資産額	(千円)		37,774,207		38,012,242		37,570,846
総資産額	(千円)		104,551,422		111,136,429		104,441,471
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		40.08		24.84		39.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		36.1		34.2		36.0

回次		第88期 第3四半期 連結会計期間		第89期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		13.72		6.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第88期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は111,136百万円となり前連結会計年度末に比べ6,694百万円(6.4%)増加しました。主な要因は、社債発行により現金及び預金が7,746百万円増加したことであります。

負債合計は73,124百万円となり前連結会計年度末比6,253百万円(9.4%)増加しました。当四半期は社債を12,000百万円発行しましたが、一方で長・短期借入金が5,815百万円減少したことが主な要因であります。

純資産合計は38,012百万円となり前連結会計年度末比441百万円(1.2%)増加しました。利益剰余金が577百万円増加したことが主因であります。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の業績は、テナント誘致活動に努めました結果、不動産賃貸収入およびテナント入居に伴う工事受注の増加により、売上高は前年同四半期と比べ66百万円(0.7%)増収の9,912百万円となりました。しかしながら当四半期は既存ビルの大規模改修工事に伴い多額の修繕費を計上しましたので、営業利益は3,440百万円と前年同期比378百万円(9.9%)の減益、経常利益は2,733百万円と同453百万円(14.2%)の減益となりました。さらに、前年同四半期は固定資産売却による特別利益237百万円を計上しましたが、当四半期は多額の特別利益がなく四半期純利益は1,117百万円となり、前年同期比685百万円(38.0%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土地建物賃貸事業

売上高は9,691百万円となり前年同四半期比37百万円(0.4%)の増収となりました。セグメント利益は3,742百万円と同期比370百万円(9.0%)の減益となりました。

その他

工事売上高は220百万円となり前年同四半期比28百万円(15.0%)の増収となりました。セグメント利益は19百万円となり同期比3百万円(16.8%)の減益となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により打撃を受けた生産・販売網が復旧するにつれて、一部に持ち直しの兆しが見受けられるようになりました。しかしながら円高の進行が続いたこと、また南欧諸国の債務問題を契機に海外経済の減速懸念が顕在化してきたこと等から企業の投資活動には力強さが見られません。このような内外の先行きに対する不透明感の高まりを受けて、景気回復の動きは足踏み状態を続けております。不動産賃貸市場におきましても、都市部では空室率に改善の傾向は出てきたものの、大型新規ビルの供給圧力が続くことから、テナント誘致競争の厳しさは変わらず、賃料水準の低下に歯止めがかからないなど、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

そうした中、当社グループの当第3四半期末の空室率は4.4%となり前期末の4.9%から若干改善いたしました。引き続き積極的に営業活動を展開し空室率の早期改善を図る所存であります。また近年益々需要が高まるデータセンター専用の賃貸ビルとして本年2月竣工予定の西心齋橋ビルを早期に稼働させることに加え、既存ビルの更新・改修工事にも努め、顧客満足度の向上を図るとともに更なる経営基盤の拡充に努めてまいります。

(6) S P Cの取組みについて

当社は現在S P C関連の出資、オペレーションはありません。また今後につきましてもS P C方式は採用しない方針であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,898,798	45,898,798	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	45,898,798	45,898,798		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		45,898,798		7,688,158		7,060,387

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 922,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,937,400	449,374	同上
単元未満株式	普通株式 38,498		同上
発行済株式総数	45,898,798		
総株主の議決権		449,374	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権100個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京阪神ビルディング 株式会社	大阪市中央区瓦町 四丁目2番14号	922,900		922,900	2.01
計		922,900		922,900	2.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大同監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,183,022	8,929,906
受取手形及び売掛金	341,118	270,325
その他	212,219	240,825
流動資産合計	1,736,359	9,441,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	63,048,958	63,960,828
減価償却累計額	25,730,308	26,797,453
建物及び構築物(純額)	37,318,649	37,163,374
土地	51,991,417	52,012,489
建設仮勘定	2,833,717	2,797,060
その他	616,152	623,936
減価償却累計額	448,794	480,151
その他(純額)	167,358	143,784
有形固定資産合計	92,311,144	92,116,709
無形固定資産	141,644	149,519
投資その他の資産		
投資有価証券	6,020,841	5,232,621
その他	4,231,482	4,196,521
投資その他の資産合計	10,252,324	9,429,142
固定資産合計	102,705,112	101,695,371
資産合計	104,441,471	111,136,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	152,175	78,615
短期借入金	11,065,676	10,069,363
未払法人税等	685,289	341,017
引当金	19,210	-
その他	2,151,498	3,561,914
流動負債合計	14,073,848	14,050,910
固定負債		
社債	1,800,000	13,300,000
長期借入金	43,550,894	38,731,775
引当金	173,876	188,844
その他	7,272,005	6,852,656
固定負債合計	52,796,775	59,073,276
負債合計	66,870,624	73,124,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,688,158	7,688,158
資本剰余金	7,529,371	7,529,371
利益剰余金	25,787,512	26,365,093
自己株式	366,858	366,940
株主資本合計	40,638,184	41,215,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	695,188	459,600
土地再評価差額金	3,762,526	3,663,041
その他の包括利益累計額合計	3,067,337	3,203,441
純資産合計	37,570,846	38,012,242
負債純資産合計	104,441,471	111,136,429

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	9,846,822	9,912,916
売上原価	5,414,502	5,836,572
売上総利益	4,432,320	4,076,344
販売費及び一般管理費	612,765	635,345
営業利益	3,819,555	3,440,998
営業外収益		
受取利息	8,891	1,461
受取配当金	115,457	131,514
受取保険金	16,000	-
その他	11,491	12,638
営業外収益合計	151,840	145,613
営業外費用		
支払利息	719,037	738,947
その他	64,902	113,794
営業外費用合計	783,940	852,741
経常利益	3,187,454	2,733,869
特別利益		
前期損益修正益	74,051	-
固定資産売却益	237,629	-
受取補償金	4,000	-
受取違約金	6,000	25,374
特別利益合計	321,681	25,374
特別損失		
固定資産売却損	115,571	25,757
固定資産除却損	47,954	38,327
投資有価証券評価損	314,564	331,984
不動産取得税及び登録免許税	5,070	639
その他	-	3,000
特別損失合計	483,161	399,709
税金等調整前四半期純利益	3,025,975	2,359,535
法人税、住民税及び事業税	1,129,691	996,157
法人税等調整額	93,482	246,085
法人税等合計	1,223,173	1,242,242
少数株主損益調整前四半期純利益	1,802,801	1,117,293
四半期純利益	1,802,801	1,117,293

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,802,801	1,117,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	511,757	235,588
土地再評価差額金	-	99,485
その他の包括利益合計	511,757	136,103
四半期包括利益	1,291,043	981,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,291,043	981,190
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
(偶発債務) 当社は、平成19年11月の不動産取引に関し、売却先の(株)垣内開発(旧、(株)MCBコーポレーション)より平成20年9月5日付けで訴訟の提起を受けております。 同社の訴えは、購入した物件の駐車場の一部に利用制限があることが判明したとして、売買契約の解除による原状回復(原状回復請求債権額549,474千円)を求めるものであります。	(偶発債務) 同左

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	1,761,438千円	1,787,928千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	269,862	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	269,861	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	269,856	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	269,855	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)3
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	9,654,729	192,093	9,846,822		9,846,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,654,729	192,093	9,846,822		9,846,822
セグメント利益	4,113,159	23,741	4,136,900	317,345	3,819,555

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 317,345千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)3
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	9,691,996	220,920	9,912,916		9,912,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,691,996	220,920	9,912,916		9,912,916
セグメント利益	3,742,438	19,751	3,762,189	321,191	3,440,998

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 321,191千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円08銭	24円 84 銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,802,801	1,117,293
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,802,801	1,117,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,976	44,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年10月27日
配当金の総額	269,855千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月4日

京阪神ビルディング株式会社
取締役会 御中

大同監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井 筒 敦 司 印

業務執行社員 公認会計士 西 村 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京阪神ビルディング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京阪神ビルディング株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。